

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	「子ども・若者オフィス」の開設
事業名(副) ※任意	生きていく力を養うためのオフィス

入力数 主 15 字 副 17 字

実行団体名	株式会社新閃力
資金分配団体名	特定非営利活動法人ACOPA

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 地域格差問題：居住場所や通っている学校により得られる情報や経験、人脈が異なり養われる力に格差が生じる
------------------------	--


入力数 50 字

SDGsとの関連

ゴール
_4.質の高い教育をみんなに
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021年3月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (千葉県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	学力の問題ではなく、現在の日本の教育制度に馴染めないが故に、学校に居場所や価値観を見い出すことが出来ず、または自分の力を社会で発揮したいと考える子どもや若者（小学生～大学生）	事業 対象者人数	5人～10人
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	---	-------------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	当社は、流山市にてサテライトオフィス「Trist」を2拠点展開しています。Tristの由来は、「Trinity Life Style」であり、仕事・地域・家庭が三位一体となりゆるやかにつながることで、より豊かな生活が出来る環境を目指してきました。地域で仕事や子育てを行うことで、より質の高い生活を営むことができ、さらに地域そのものが活性化する、それがTristの目指すTrinity Lifeです。
(2)申請団体の概要・事業内容等	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p><コンサルティング事業> 新しい事業や商品の立ち上げのお手伝い</p> <p><シェアオフィス事業> 地元で働く場所の提供</p> <p><教育事業> ・日本MS社テレワーク教育プログラム ・流山市女性向け創業スクール ・子ども向けキャリア教育 ・民間学童保育支援 等</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center; margin: 0 20px;">  </div> <div style="flex: 1; text-align: center;"> <p>いつでもどこでも誰でも 働き、学べる世の中へ</p> </div> </div>

入力数 (1) 200 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>平成30年(2018年)度の文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、小中学生の不登校児は164,528人(1.69%)であり、10年前の平成20年(2008年)度の126,805人(1.18%)に比べてもかなり増加しています。不登校による苦しみは、本人だけでなく、その保護者にも及び家庭崩壊を招いてしまうことから、学校や家庭を取り巻く大きな社会問題となっています。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在不登校の小中学生は18万人を超えと言われています。これまで休みがちだった子どもたちが完全に不登校になるケースや、大学生においても新年度の4月に休校措置が取られたことで、「クラスでの人間関係を作ることが出来ない」、「授業の遅れを取り戻すためのカリキュラムについていけない」、「コロナを移されるのも、移すのも怖い」といった様々なケースが考えられます。</p> <p>不登校の理由は様々であり、複合的であることも事実ですが、一度不登校となるとなかなか学校に戻ることが出来ないのが現状です。国や自治体の不登校対策はかつて、子どもを学校に復帰させることを目標としていましたが、現在は無理に登校させない方針に転換しており、民間のフリースクールなど学校外の施設で学んだ場合でも、条件を満たせば単位を取ることも可能です。しかし、フリースクールに通うためには高額な費用がかかり、実際問題、親の経済力が無ければ通うことが出来ない場合もあります。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症との闘いは続くものと思われ、さらに不登校児や孤独を抱える若者が増える可能性が高いことを考えれば、子どもや若者の社会復帰を人任せにせず、家庭と地域が協力して子どもや若者と向き合うことで、コロナ禍の中でも安心して学び、自立・自己表現できる環境を整えることが必要であると考えます。</p>
--------------------------	---

入力数 791 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>本事業では、サテライトオフィスTristに子どもや若者が学ぶ場「子ども・若者オフィス」を併設し、不登校児を対象として運用することで、子どもたち自身が学校に戻りたい、もう一度勉強したいと思えるような場を提供します。子どもたちに必要なのは「生きる力」を学ぶことであり、学校での勉強の延長線上に「生きる力」が存在するにも関わらず、ほとんどの子どもたちがそれに気づいていません。仕事場の近くに教育環境を整えることで、大人が日常的に子どもたちに関わり、また大人自身が働く・学ぶ姿勢を子どもたちに直接見せることで、子どもたちが本当の意味での「生きる力」を学ぶために自ら学校に戻ることをアシストします。</p>

入力数 296 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>本事業では、流山市で少人数にて「子ども・若者オフィス」の展開にチャレンジしますが、本事業を成功事例とし、自治体や学校に働きかけることで全国展開する計画です。「子ども・若者オフィス」は、決して不登校児の逃げ場所ではなく、親や地域が協力し、子どもたちが勉強の価値、学校の意義に自ら気づくことにより軌道修正が行えるような、子どもたちと家庭・学校・地域との潤滑油となるような場として全国的に展開していきます。</p>

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①流山市のサテライトオフィスTrist Airportに、「子ども・若者オフィス」を併設 ②仕事や今後の人生に役立つ授業や専門家による相談の機会の提供 (例)子どもたちの状況に合わせたステップアップ形式の専門家相談など ③「子ども・若者オフィス」でのイベント及びワークショップの開催や、バーチャルオフィスツールの活用など、オフライン・オンラインともに積極的なコミュニケーションが可能となる環境の整備 ④事業対象の子ども・若者の受け入れ</p>	<p>①「子ども・若者オフィス」の実際の開設 ②専門家による授業・相談会の実施回数 ③イベント及びワークショップの実施回数とバーチャルオフィスツールの導入・利用 ④常時5人程度の受け入れ</p>	<p>①実際のオフィス開設実績 ②専門家による授業及び相談会の開催実績のカウント ③イベント・ワークショップの実績のカウント及びバーチャルオフィスツールの導入・利用実績のカウント ④実際のオフィス利用者数のカウント</p>	<p>①Trist Airportに実際に「子ども・若者オフィス」を併設 ②週1回（年48回）の専門家による授業及び相談会の開催 ③月1回(年12回)程度のイベント・ワークショップの開催とバーチャルオフィス20名用の導入・利用 ④延べ5人～10人程度のオフィス利用</p>	<p>①2021年4月 ②2022年2月 ③イベント:2022年2月 バーチャルオフィス導入:2021年4月 ④2022年2月</p>

(4)活動	時期
<p>①流山市のサテライトオフィスTrist Airportに「子ども・若者オフィス」を併設し、オフィス利用者のお子さん等を対象として運用にチャレンジする (Trist Airport利用者は原則無料)</p>	①2021年4月
<p>②週1回（年48回）の専門家による授業及び相談会の実施 ＜例＞・illustratorやPhotoshopの活用講座 ・文章能力UP講座 ・イラストや写真の講座 ・バーチャルオフィスツール活用講座 ・プログラミング講座 ・流山市市内の個人事業主・企業訪問 等</p>	②2021年4月～2022年2月
<p>③月1回（年12回）程度のイベント及びワークショップの開催 ＜例＞・文化祭 ・eスポーツ体育祭 ・バーチャルダンス大会 ・地域の特産品（例えばみりんなど）を使ったお菓子・お料理作り ・子どもたちが講師となるセミナー 等</p>	③2021年4月～2022年2月
<p>④本事業の実績による自治体・学校への連携の働きかけ</p>	④2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>基本メンバー 尾崎えり子（プロジェクトマネージャー）…プロジェクトの立ち上げ、プロジェクトでの検討内容について、最終責任者として評価・承認を行う 流山市まちづくり顧問（教育分野）、生駒市教育指導課教育改革担当 渡部直子（プロジェクトリーダー）…プロジェクトの実行責任者。検討内容やプロジェクトマネージャーへの報告に関して責任を持つ 中村寿奈・梁瀬順子（検討メンバー）…プロジェクト中の問題点や改革案を主体的に検討する。</p>
(2)他団体との連携体制	<p>本事業により実績を上げることで、今後、自治体や学校と連携予定。 プロジェクト中も、自治体や学校との連携方法を模索していきます。 「子ども・若者オフィス」に参加することにより、学校の単位取得が出来るような環境を流山市教育委員会と交渉予定。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大により、オフィス運営やイベント開催の自粛が想定される。 →バーチャルオフィスツール（20名用）を導入し、オフラインでのコミュニケーションが困難な場合には、積極的にオンラインを活用し、授業やイベントの開催及び日々のコミュニケーションを図る。 ・「子ども・若者オフィス」の中でコミュニケーションの問題などが発生する可能性がある。 →先生以外の大人が積極的に関わることで、問題を察知し、解決に向けて連携する。また、オフラインにこだわることなく、オンラインを活用したハイブリッドな体制で円滑なオフィス運営を目指す。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
新型コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績

本事業により実績を上げることで、今後調査研究し、自治体や学校と連携することを予定しており、現時点での調査研究や連携時実績はない。